

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	949,360	1,313,581	4,511,146
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	19,066	366,970	782,672
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	21,743	304,305	495,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,863	326,830	515,731
純資産額 (千円)	7,286,925	8,280,416	8,106,520
総資産額 (千円)	8,311,803	9,561,240	9,342,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.85	25.87	42.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.7	86.6	86.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期及び第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで。以下、「当第1四半期」）における世界経済は、米国においては、景気拡大への期待が政治不安を上回って堅調に推移し、欧州経済は金融緩和により緩やかな回復を続けました。これに対し、中国、インド等の新興国経済は先進国経済に特段の波乱が見られなかったことから横ばい状態を維持し、全体として安定的に推移しました。

このような中、当社グループは、平成30年3月期の基本方針として「ニッチ市場開拓とベンチャー精神回帰」を掲げ、ユニークな研究開発と積極的なマーケティング活動を行い、社員の能力開発に重点的に取り組みながら、事業活動を展開してまいりました。

前述のような市場環境を背景に、当第1四半期における売上高は、製造現場向け波長可変光源及び産業向けOCT製品の売上が好調であったことにより、1,313百万円（前第1四半期比38.4%増）となりました。これに伴い営業利益は、316百万円（前第1四半期営業利益50百万円）となり、為替差益14百万円、複合金融商品評価益14百万円を計上したことにより、経常利益366百万円（前第1四半期経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、304百万円（前第1四半期親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 光部品関連事業

同事業におきましては、データコム向けフィルタ製品が好調に推移したことにより、当第1四半期の売上高は468百万円と、前第1四半期の404百万円と比較して15.7%増加いたしました。セグメント利益は98百万円と、前第1四半期のセグメント利益64百万円に比べて増加しております。

#### 光測定器関連事業

同事業におきましては、主に日本・中国への製造現場向け波長可変光源及び日本での産業向けOCT製品の売上が、前第1四半期と比較して好調であったことにより、当第1四半期の売上高は712百万円と、前第1四半期の408百万円と比較して74.3%増加いたしました。セグメント利益は206百万円となり、前第1四半期のセグメント損失30百万円に比べて大きく改善しております。

#### システム・ソリューション事業

同事業における当第1四半期の売上高は133百万円と前第1四半期の135百万円と比較して、2.0%減少いたしました。セグメント利益は11百万円と、前第1四半期のセグメント利益17百万円に比べて減少しております。

#### (2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	株東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,759,700	117,597	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	117,597	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,300	-	200,300	1.67
計	-	200,300	-	200,300	1.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,364,338	2,145,456
受取手形及び売掛金	854,811	940,750
電子記録債権	11,512	14,044
商品及び製品	272,986	313,851
仕掛品	136,556	106,282
原材料	183,584	216,142
その他	97,607	100,472
貸倒引当金	1,052	2,037
流動資産合計	3,920,344	3,834,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,415	1,430,123
機械装置及び運搬具(純額)	22,856	21,242
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	1,110	986
建設仮勘定	5,840	4,442
その他(純額)	131,556	127,984
有形固定資産合計	3,200,356	3,177,357
無形固定資産	27,863	32,824
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,460	2,476,005
その他	39,145	40,090
投資その他の資産合計	2,193,605	2,516,095
固定資産合計	5,421,825	5,726,278
資産合計	9,342,169	9,561,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,709	376,892
未払法人税等	59,255	99,126
賞与引当金	24,776	64,664
役員賞与引当金	5,020	-
その他	367,872	240,427
流動負債合計	748,634	781,111
固定負債		
退職給付に係る負債	418,728	427,238
資産除去債務	12,164	12,234
その他	56,121	60,239
固定負債合計	487,014	499,712
負債合計	1,235,649	1,280,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,066,940	2,218,355
自己株式	97,194	97,239
株主資本合計	8,157,777	8,309,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,876	6,746
為替換算調整勘定	38,380	35,478
その他の包括利益累計額合計	51,257	28,731
純資産合計	8,106,520	8,280,416
負債純資産合計	9,342,169	9,561,240



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	949,360	1,313,581
売上原価	505,538	561,763
売上総利益	443,822	751,817
販売費及び一般管理費	392,913	435,006
営業利益	50,908	316,811
営業外収益		
受取利息	18,125	23,827
受取配当金	1,028	1,165
為替差益	-	14,565
複合金融商品評価益	-	14,968
その他	8,023	6,914
営業外収益合計	27,178	61,440
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	52,583	-
デリバティブ評価損	1,755	2,828
複合金融商品評価損	34,260	-
賃貸不動産関係費用	3,342	3,364
休止固定資産関係費用	5,187	5,073
その他	14	4
営業外費用合計	97,153	11,281
経常利益又は経常損失( )	19,066	366,970
特別利益		
投資有価証券売却益	3,530	26,927
特別利益合計	3,530	26,927
特別損失		
固定資産除却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	15,574	393,897
法人税等	6,169	89,592
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,743	304,305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	21,743	304,305

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	21,743	304,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,434	19,623
為替換算調整勘定	44,685	2,901
その他の包括利益合計	282,119	22,525
四半期包括利益	303,863	326,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,863	326,830
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	141,380千円	139,083千円
土地	53,033	53,033

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	38,152千円	35,612千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	404,810	408,589	135,960	949,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	404,810	408,589	135,960	949,360
セグメント利益又は損失( )	64,034	30,835	17,709	50,908

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	468,205	712,171	133,204	1,313,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	468,205	712,171	133,204	1,313,581
セグメント利益	98,732	206,268	11,810	316,811

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円85銭	25円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	21,743	304,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	21,743	304,305
普通株式の期中平均株式数(株)	11,760,786	11,760,774

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝広 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。